

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度事業）

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
1	新型コロナ緊急対応広報事業	新型コロナウイルス感染症について、情報が届きにくい方も含めたすべての県民に、もれなく正しい情報を提供する。	7,923,930	7,923,930	○	状況の変化等に臨機応変に対応し、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策にかかる広報の実績を踏まえ、広報の内容や対象によって広報媒体を使い分け、情報が届きにくい者へも伝わる広報が実施できた。	通常分
2	新型コロナ対策相談コールセンター事業（会計年度任用職員）	新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターでの各種県民相談や、関係会議等に係る資料作成などを実施するにあたり、会計年度任用職員を雇用する。	5,402,000	5,402,000	○	感染拡大に伴う県民の不安を払拭するとともに、関係会議の運営補助により感染症対策を円滑に実施することに寄与した。	通常分
3	みんなで作る滋賀県安心・安全店舗認証事業	県が飲食店等の感染対策を認証することで飲食店等の持続可能な営業と、利用者の安心、社会における感染拡大防止と会食を通じた人と人とのつながりの確保を図る。	73,817,613	73,817,613	○	飲食店等における感染対策の取組を推進することにより、感染対策と社会経済活動の両立に寄与した。	通常分
4	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消等を図る。	227,807,993	227,807,993	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	通常分
5	感染症関連情報多言語発信事業	在住外国人に対し新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語で迅速かつ適切に提供する。	1,061,926	1,061,926	◎	新型コロナウイルス感染症に関する、県民向けお知らせ、各種支援体制の案内、陽性者や濃厚接触者への案内、ワクチン接種等の各種情報を翻訳することにより、外国人県民等への適切な情報提供につながった。	通常分
6	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。	517,333	258,000	○	私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。	通常分
7	私立専修学校等新型コロナウイルス感染症対策費補助金	県内の私立専修学校、私立高等学校および私立各種学校医療・看護・福祉系学科の学生および生徒が、実習を実施できる環境を確保するため、学生および生徒に受験させるPCR検査および抗原検査に要する経費の一部を補助する。	839,000	839,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うPCR等検査受検を必須とされた生徒および学生への負担転嫁を抑制し、学習機会の確保に効果があったものとする。	通常分
8	新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金	県立大学の看護系学科等の実習実施時に求められるPCR検査等受検に必要な経費の支援や新型コロナウイルス感染症拡大防止および学修者本位の効果的な授業実施を行うためにオンライン環境整備を支援する。	1,788,896	1,788,896	○	県立大学における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。	通常分
9	人事給与事務等管理事務	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進 ・新規採用職員辞令交付式における新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底	889,637	889,637	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進できた。 ・新規採用職員辞令交付式における新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底できた。	通常分
10	知事表彰その他栄典事務	叙勲・褒章伝達式における新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底する。	274,500	274,500	○	・叙勲・褒章知事伝達式における新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底できた。	通常分
11	採用試験費（人事委員会事務局）	職員採用試験における受験者の感染拡大防止を目的として、受験者間の距離を十分確保するため、当初同日・同会場実施の予定であった上級試験と就職氷河期世代対象試験を別日程で実施するとともに、各試験における1部屋あたりの収容人員を減少させ、使用部屋数を増加させる。	649,324	649,324	○	職員採用試験における受験者の感染拡大防止に効果がなかったものとする。 ・職員採用試験におけるクラスターの発生なし	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
12	文化芸術活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している状況において、感染拡大予防ガイドラインを遵守する文化芸術活動者に対し、施設使用料を補助することを通して、文化芸術活動を支援するとともに、県民等の鑑賞機会を創出することを目的とする。	20,138,795	20,138,795	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している中、文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があったと考えている。	延べ431団体、75施設における文化芸術活動を支援することができたため。	通常分
13	文化芸術活動継続支援事業（会計年度任用職員）	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している状況において、感染拡大予防ガイドラインを遵守する文化芸術活動者に対し、施設使用料を補助することを通して、文化芸術活動を支援する補助金を交付するにあたり、申請受付、審査、支払業務を行う。	2,704,461	2,704,461	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している中、文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があったと考えている。	延べ431団体、75施設における文化芸術活動を支援することができたため。	通常分
14	美術館感染症対応来館者案内業務	新型コロナウイルス感染症の拡大・クラスターの発生防止のために、利用者に対して、検温や手指消毒等の案内、テーブル等の消毒を行う業務の委託および必要物品の購入費用	8,190,240	8,190,240	○	コロナ禍においても利用者が安心して美術館に来館していただくための措置を講じることができた。	通年で開館することができ、かつ大規模クラスターの発生件数はゼロに抑えることができたため。	通常分
15	県内スポーツ活動新型コロナウイルス感染症対策支援事業	県内スポーツ団体や県内プロスポーツチーム等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費等の一部を補助する。	12,915,778	12,915,778	○	感染症拡大防止対策を積極的に行うことで、安全にスポーツ観戦やスポーツ活動に取り組むことができた。	スポーツ少年団等から171件の申請があったほか、プロスポーツ観戦での密集状況を避ける取組など、本事業を活用して感染症拡大防止対策を行うことができ、日常のスポーツ活動の継続に貢献することができたため。	通常分
16	全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業	全国障害者スポーツ大会に出場する選手や役員の新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査にかかる費用を支援する。	598,950	598,950	○	出発前にPCR検査を実施することで、安心・安全に全国障害者スポーツ大会に出場することができた。	選手団として行動を共にする選手・役員全員に対し検査を行うことで、クラスターを発生させることなく選手派遣を終えることができたため。	通常分
17	国民体育大会派遣費補助金	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、国民体育大会に参加する選手・監督等が主催者からPCR検査を求められた場合に、その費用に対する支援を行う。	3,305,500	3,305,500	○	コロナ禍においても、選手団が安心して大会に参加し、競技に集中できる環境づくりができたものとする。	国民体育大会に参加した選手団（601名）のPCR検査費への支援ができたことにより、感染拡大に対する不安を取り除くことに繋がった。	通常分
18	全国植樹祭開催事業	豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために行う国土緑化運動の中心的行事であり、参加者の新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底して、開催する。	451,749,000	115,742,000	○	全国植樹祭をとした新型コロナウイルス感染拡大を防止することができたと考えている	全体で1万5千人程度の方が、県内外から参加されたが、式典開催後にクラスターの発生や多数の感染者の報告はなかったため。	通常分
19	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活保護等生活困窮世帯の子どもの学習支援、生活支援をコロナ禍においても継続するため、オンラインによる支援を行う。	1,000,000	250,000	◎	コロナ禍においても支援を継続することができた。	中学1年3名、中学2年7名、中学3年15名、高校1年1名、高校2年3名、中学校卒業後進学していない者1名の利用があり、年度後半まで利用があった13名の中学3年生については、全員高校へ進学することができた。	通常分
20	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う、郡部における生活困窮世帯の増加を受け、郡部における相談支援等の拡充を行う。	22,338,000	3,439,000	◎	コロナ禍において、自立支援機関への相談件数が急増したが、体制を強化することで対応できた。	自立支援機関への新規相談3,609件に対応した。	通常分
21	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	救護施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、衛生用品の確保等に必要となる費用を補助する。	500,000	125,000	◎	感染症の拡大を防止するための衛生用品を確保することができた。	抗原検査キットで感染者の早期発見と対応を行うことができた。また、感染者の対応に使用した介護用エプロンのこまめな交換、感染者から出たごみは一般ごみと分けるなど徹底した感染拡大防止に努めることができた。	通常分
22	【感】障害者自立支援推進事業費（会計年度任用職員）	障害福祉サービス事業所の新型コロナウイルス感染症対策に係る事務処理	2,475,000	2,475,000	○	コロナ禍における障害福祉サービス事業所等からのクラスター等の報告により、県内の新型コロナウイルス感染症の状況を把握することができた。	障害者支援施設等へ備蓄している各種衛生用品をプッシュ型で送付するとともに、保健所と連携したクラスター一班につなぐことができたため。	通常分
23	新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者等支援事業	家族等が新型コロナウイルスに感染し、障害児者本人が濃厚接触者となり単身で過ごすことが必要となった場合や、行動障害等のある障害児者が、新型コロナウイルスに感染し、入院を要するものの病院スタッフだけでは対応が難しい場合等、新型コロナウイルスへの感染や感染のリスクから通常の障害福祉サービスでの対応が難しくなった際に、地域の支援者等を調整し、緊急的に支援ができる体制を確保するとともに、自宅での過ごしが困難になった場合に一時的な生活の場の確保を行う等、必要な支援を実施する。	2,021,000	2,121,000	○	コロナ禍における障害のある人へのサービスの保障につながることも、関係機関が連携して支援するための体制整備ができた。	支援対象者13人に対し、40人の支援者が68日間、延べ436時間支援することで、障害のある人の地域生活の継続が図れたため。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果			交付金の区分
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当	評価	理由		
24	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	夜間や休日を利用できる対面相談窓口を設置することで、孤立を防ぎ、必要な支援につなげる。SNS上で自殺に関連するキーワードを発信した人に対し、自殺予防に関する相談案内広告文を配信し、支援を必要とする人に情報を届ける。	1,876,000	469,000	○	悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる体制が整備できた。	相談会：48回実施 相談件数：252件 表示回数：6,043,692回 クリック数：59,206回	通常分
25	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	SNSを活用した相談窓口を設置し、相談体制の強化を図る。	4,472,168	1,118,168	○	悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる体制が整備できた。	友達登録：4,157件 相談件数：6,307件	通常分
26	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	心理的に追い詰められる前に相談機関や医療機関へつなぐため、自殺に関する専門電話相談を実施する。	4,948,882	1,237,882	○	悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる体制が整備できた。	電話相談件数：6,431件	通常分
27	外国人介護人材入国時費用等臨時支援事業	外国人介護人材を受入れるにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響により介護サービス事業者等が追加的に負担する費用の一部を助成する。	467,000	467,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、追加の費用負担が生じていた県内事業者の負担軽減に効果があったものと考ええる。	8法人20名の外国人介護人材の入国時費用等の負担軽減に繋げることができた。	通常分
29	新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業	重点医療機関等の病床の確保に向けて、回復後の後方支援病院への転院や老人福祉施設での受入に向けた連携の実効性を担保し、入院から退院・在宅への復帰に至る流れの円滑化を図るため、回復後患者の転院調整や受入環境の整備、在宅への復帰などを行う医療機関等を支援する。	38,600,000	38,600,000	○	新型コロナウイルスの感染拡大により重点医療機関の病床逼迫も確実視される中、当該交付金を切れ目なく支出したことで、現在入院中の患者の滞留を防ぎ転院を促進することが出来たと考える。	35法人の入院から退院・在宅への復帰に至る流れの円滑化を図ることが出来た。	通常分
30	【感】新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦総合対策事業（会計年度任用職員）	妊婦が分娩前にPCR検査を受ける費用を助成するにあたり、申請受付、審査、支払い業務を行う会計年度任用職員（1名）	2,589,856	2,589,856	○	不安を抱える妊婦に対し、寄り添う体制の構築ができた。	1,352件の申請に対応でき、不安を抱える妊婦への支援に繋がったため。	通常分
32	入院時保護者等付き添い支援事業	院医療機関が新型コロナウイルス感染症患者の付き添いを保護者等に依頼する場合に、本来自己負担となる費用の一部を保護者等に支援することで、付き添いを行いやすい環境を作り、医療従事者の負担軽減等を図る。	109,000	101,000	○	本来自己負担となる費用の一部を負担し、保護者が付き添いを行いやすい環境を作ることにより、患者が安心して療養できる環境を整備できた。	合計20名に対して、費用を負担について支援を行い、患者の療養環境の整備に繋げることができた。	通常分
33	診療・検査医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症を発生した患者の入院にかかる診査を法に基づき実施する。	9,799,000	9,799,000	◎	新型コロナウイルス感染症の診療体制確保に効果があつたと考える。	職員の新型コロナウイルス感染症罹患に伴う休業を担保することで、令和4年度は、診療・検査医療機関数が33施設増加した。	通常分
34	クラスター発生時等看護師派遣支援金給付事業	クラスターが発生した医療機関に対して滋賀県看護協会において調整され看護師が派遣される枠組みにおいて、派遣元医療機関を通じて支援金給付および受援体制の構築に資する研修を実施することで、看護師派遣の利用が促進され、県内医療機関で新型コロナウイルス感染症を含めた疾患に対する医療を継続して提供することが可能となる。	50,954	50,954	○	当該事業の給付要綱を派遣元医療機関あて送付し、クラスター発生した場合の看護師派遣に係る趣旨を周知することができた。	クラスター発生時においても医療の継続を後押しする体制構築に貢献した。	通常分
35	感染拡大防止にかかる広報啓発	施設等に掲示されたQRコードを利用者等がLINEアプリで読み取ることで、時間・空間を共有した方（濃厚接触者等）に対し、県から感染拡大防止に向けたお知らせを行うシステム。	934,000	934,000	◎	コロナ陽性患者が施設等で発生した際、施設名を公表することなく、感染拡大防止のための必要な方に対し、お知らせを行うことが出来た。	左記の評価に加え、当システムに登録された19万人（延べ人数）に対して、日々の感染状況やワクチン接種等の必要な情報をお知らせする、広報ツールとしても役割を果たした。	通常分
36	新型コロナウイルス感染症診査協議会	新型コロナウイルス感染症を発生した患者の入院にかかる診査を法に基づき実施する。	431,000	431,000	◎	新型コロナウイルス感染症患者の入院を適切に診査するため定期的に診査協議会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コロナ渦以前に比べ、多く審査協議会を開催した。	通常分
37	医療従事者勤務環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症患者への対応を行う医療従事者の勤務環境改善にかかる費用を補助するもの。	424,321,000	408,753,000	◎	医療従事者の勤務環境の支援を通じ、医療提供体制の維持をすることができた。	医療機関の支出する特殊勤務手当等の支援をすることができた。	通常分
38	児童福祉事業対策費等補助金	婦人相談所一時保護所における感染拡大防止のための衛生用品購入費	27,167	14,167	◎	期待どおりの効果があった。	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分
39	保育対策総合支援事業費補助金	児童厚生施設（びわ湖こどもの国）における感染拡大防止のための衛生用品購入費	76,989	38,989	○	期待通り効果があった。	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分
40	小学校の臨時休校に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる財政支援事業	小学校の臨時休業等に伴い、放課後児童クラブ等が行う開所時間延長等の対応について財政支援を行う	4,260,000	4,260,000	○	期待どおりの効果があった。	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果			交付金の区分
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由	
41	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染防止対策事業	放課後児童クラブ等における感染拡大防止のための衛生用品購入費等	88,041,000	88,041,000	○	期待通り効果があった。	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分
42	認可外保育施設における保育料の減免にかかる財政支援事業	保育所等を休園したことによる保育料の日割り減免・返還を行うことで発生する教育・保育給付費の増加分に対して財政措置を行う。	142,989	142,989	○	期待通り効果があった。	減免にかかる財政支援を行うことで、施設の安定運営を支援できた。	通常分
43	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための消耗品購入費などの必要な経費を補助し、認可外保育施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	9,322,470	4,676,470	○	期待通り効果があった。	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分
44	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における感染拡大防止のための衛生用品購入費等	44,947,626	22,474,626	○	感染拡大に対策しなければならない児童養護施設等の運営を支援することができた。	感染防止を図る消耗品等の購入費を支援することができたため。	通常分
45	児童福祉事業対策費等補助金	子ども家庭相談センター等における感染拡大防止のための衛生用品購入費等	1,974,135	987,135	○	感染拡大に対策しなければならない児童養護施設等の運営を支援することができた。	感染防止を図る消耗品等の購入費を支援することができたため。	通常分
46	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染拡大に伴い在宅での生活が困難となった児童への支援を行う。	11,608,982	10,950,000	○	期待どおりの効果があった	適切な感染防止対策を行えたため。	通常分
47	（職員費・特殊勤務手当） 新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当	新型コロナウイルス感染症の陽性患者等に対応する職員に対して特殊勤務手当を支給する。	7,334,360	6,467,200	◎	検体採取や宿泊療養施設の支援、クラスター発生施設への訪問等に従事する職員に対して県が定める特殊勤務手当を支給することにより、県民が安心して検査を受けることのできる体制および療養できる体制を確保するとともに、クラスター発生施設の感染拡大を防止した。	県民が安心して検査を受けることのできる体制および療養できる体制を確保するとともに、クラスター発生施設の感染拡大を防止することができたため。	通常分
48	新型コロナウイルス感染症対策事業（会計年度任用職員）	新型コロナウイルス感染症対策関連事業の事務に係る人件費	2,755,768	2,755,768	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化支援に効果があったものと考えられる。	経営力強化支援事業事務を円滑に進めることで、当該事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続や経営基盤の強化支援につながったため。	通常分
49	小規模事業者等への支援策周知事業	小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。	65,209,000	65,209,000	○	計25名の職員を雇用し、巡回、窓口指導等により、事業者へ各種支援策の周知を行うことができた。	事業者への支援体制の強化に繋がるとともに、事業者への効果的な支援に繋げることができた。	通常分
50	支援制度・相談窓口運営委託事業	県の支援情報のみならず、国、市町、団体等の支援情報も集約し、一元的に情報提供することで、県民・事業者の方の不安を安心に変え、より一層、寄り添った支援を実施する。	9,073,680	9,073,680	○	コロナ禍で混乱した状況の中で、相談窓口において適切な支援策等を案内することにより、県民・事業者に寄り添った支援を行うことができた。	平均120件/月の相談があり、最多の月で300件を超える相談が寄せられた。感染者数や支援策の増減に比例して相談件数も変動しており、支援を必要とする方の拠り所となることができた。	通常分
51	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、新型コロナウイルスの影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	183,887,000	183,887,000	○	全9団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。	事業実績例として、補助事業者が設定する目標数値に対する事業達成率が約112%と、期待通りの施策効果が達成された（県内組合への支援による地域経済活性化事業）。	通常分
52	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	新型コロナウイルス感染症関連資金について、中小企業者等の借入時の負担軽減を図るため、信用保証料を補助する。	17,399,333	17,399,333	○	新型コロナウイルス感染症の影響に直面する県内事業者の事業継続に一定の効果があったものと考えられる。	保証料補助金件数455件。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対し保証料補助を行うことで借入時の負担軽減を図ることができた。	通常分
53	しがジョブパーク事業	新型コロナウイルス感染症による厳しい雇用情勢を踏まえ、感染症の影響を受けた非正規労働者をはじめとする離職者等の就業促進を図る。また、感染症の影響により、業務量が減少して従業員の雇用維持が困難になっている事業者と従来から人手不足が続いている事業者の二極化が進んでいることから、分野を横断した雇用シェア（出向・副業）を支援する。	17,710,000	17,710,000	○	非正規労働者をはじめとする離職者等と企業のマッチング機会や雇用シェアによる雇用維持手段について提供できた。	・離職者等の就業促進を図るための合同企業説明会は目標150人に対して74人と目標を下回ったものの、雇用シェアに係る相談件数は目標100件に対し、113件と上回ったため。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当	評価	理由		
54	コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業	県内企業等を対象に、ワーク・ライフ・バランス等の専門家により、テレワークや時差出勤の導入など職場環境改善のためのアドバイスやセミナーを行うとともに、改善事例集を作成することにより、女性活躍および持続可能な職場づくりを推進する。	1,209,000	1,209,000	△	県内企業等7社に対し、計16回の派遣を行い、働きやすい職場づくりにつなげるとともに、その改善事例を基に事例集を作成し、翌年度以降に活用した。	派遣受け入れに対し、経営者層が理解を示さなかったり、継続実施により、需要が一服したこともあり、想定していた派遣回数半分の派遣となった。 一方、派遣を受けた企業からは業務の無駄に気付いたという声や連携することの大切さを再認識したという声も聞かれた。	通常分
55	新しい働き方トライアル事業	コロナ禍の長期化を受け、女性の割合が高い非正規雇用の労働者の雇止め等が顕在化し、テレワークなど新しい働き方への意識が高まる中、在宅ワークという働き方を推進するため、受託者が企業と在宅ワーカーの調整役となり、在宅ワーカーの独立を支援する。	3,480,000	3,480,000	○	登録者数42名、発注元34社、発注案件127件、起業者10名と実績を上げることができ、在宅ワークという新しい働き方の普及を支援することができた。	コワーキングスペースの設置、発注の確保、技術的や心理的な支援等により、女性が在宅ワークという新しい働き方を体験することができ、独立にもつながったため。	通常分
56	男女共同参画センター事業費（会計年度任用職員）	コロナ禍で増加している人間関係の悩み等に関する相談事業を実施する。	6,142,154	6,142,154	○	コロナ禍で増加している人間関係の悩み等に関する相談事業体制の強化が図ることができた。	コロナ禍を経て増加している人間関係の悩み等に関する相談事業体制の強化が図ることができ、休館日を除く毎日相談を受ける体制が整えられた。	通常分
57	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	電話や窓口相談等では繋がりにくかった若者層を対象に、若者が使い慣れているSNSアプリを活用した相談を実施する。	4,754,679	1,188,679	○	若者が使い慣れているSNSアプリを活用し、365日相談体制を整えることができ、電話相談等では繋がりにくかった若者層の相談に応えることができた。	若者が使い慣れているSNSアプリを活用し、365日の相談体制を整えたことで、年間6,307件の相談を受けることができ、電話相談等では繋がりにくかった若者層の相談に応えることができた。	通常分
64	しがの農業雇用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大による失業者等を農業法人等が雇用し、技術・経営ノウハウ等を習得させるために実施する研修等に対して支援を行う。	11,685,000	11,685,000	○	新型コロナウイルス感染症拡大による失業者等の雇用対策および人手不足や経営拡大等を旨とする農業法人等の経営安定に効果があったものとする。	新規雇用の労働者数は、継続者9名を含め合計13名を確保できた。	通常分
65	牛原皮流通環境悪化緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済の停滞に伴い、世界的な皮革製品の需要の減退から、皮革産業の生産縮小による牛塩蔵原皮の取引量の減少、価格の急落があったことを背景に、原皮業者の引き取りが困難な状況になった原皮の処理のために新たに必要となった経費に対して支援する。	5,319,000	5,319,000	○	（公財）滋賀食肉公社が負担する原皮処理経費に対し、補助金を交付したことにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の原皮業者が原皮の取り扱いを止め、このまま原皮の引き取りが出来なくなると滋賀食肉センターにおける畜業務が停滞することにつながる懸念されたが、（公財）滋賀食肉公社が県外業者に原皮処理を依頼することにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。	通常分
66	新型コロナウイルス感染症対策経費	新型コロナウイルス感染症対策として留置場内、来庁者に対する衛生消耗品を整備する。	4,050,000	4,050,000	○	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、警察活動に係る感染症防止整備を図ることができ、感染の抑制及び防止効果があった。	警察施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避させ、来庁者に安心感を与えることができた。 感染防止の整備を行った留置施設においては、新型コロナウイルスの感染を防止できた。	通常分
67	教職員給与費（うち【感】高等学校教職員給与費（会計年度任用職員・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ））の追加）	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、消毒作業等に従事する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する。	19,278,000	19,278,000	○	校内の消毒・換気や検温をはじめとした児童生徒の健康観察の取りまとめ作業、感染症対応に係る家庭との連絡業務補助など、配置校において活用できた。	県立学校63校（うち中3校、高46校、特支14校）に教員業務支援員を配置。コロナ対応等により教職員の負担は増加したが、スクール・サポート・スタッフの配置により、負担軽減を図ることができた。	通常分
68	新型コロナウイルス感染症対策事業	消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、不特定多数の来館者に供する。	300,000	300,000	○	正面玄関をはじめ館内に設置することで多くの来館者の利用があり、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減できた。	不特定多数の来館者があり、来館者が同じ図書に触れる可能性があるという状況下において、当館を起因とするクラスターの発生がなかった。	通常分
69	記録会・体育大会等補助金	部活動の発表の場である大会の開催等の支援するため、新型コロナウイルスの感染流行にともない、開催する大会における感染対策を支援する。	1,627,079	1,627,079	○	部活動の発表の場である大会開催時に、会場に消毒液等を設置することで、感染症リスクを低減できた。	春季大会、秋季大会ともに、クラスターの発生がなかった。	通常分
70	全国大会等派遣費補助金（運動部）	各競技の全国大会等に県を代表して出場する県内中学生、高校生およびその指導者等が、PCR検査等を求められた際の検査費用を負担する。	138,546	138,546	○	各競技の全国大会等に県を代表して出場する県内中学生、高校生およびその指導者等が、PCR検査等を求められた際の検査費用を負担することで、上記の者が安心して大会に出場することができた。	県内中学生、高校生およびその指導者等について、PCR検査等の費用負担なく、各競技の全国大会等に県を代表して出場することができた。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金当分の	評価	理由		
71	県立高校就職支援事業	今般の新型コロナウイルス感染症の影響による経済悪化に伴い、企業からの求人状況は依然として厳しく、感染防止の観点から採用業務に関する内容も変化しており、生徒の進路実現を支援するために、求人開拓や進路指導の充実が求められる。こうした状況に対応するため、例年、就職が多い高等学校を中心に、進路指導全般の支援を目的とした「就職支援員」を配置することにより、進路指導の充実・活性化とともに、教職員の業務支援や求人開拓を補助し、教職員の業務軽減を図る。	500,059	500,059	○	感染防止の観点から、これまでは面接指導等も複数人同時に実施していたものも、個別対応に変わったりと、採用業務に関する内容も変化したが、対応できた。 感染症の影響による経済悪化に伴い、企業からの求人状況が厳しい中、生徒の進路実現を支援するために、求人開拓や進路指導の充実・活性化を図ることができた。 教職員の業務支援や求人開拓を補助し、教職員の業務軽減を図ることができた。	・就職希望者の多い学校へ27名配置できた。 ・就職決定率を維持できた。（配置校98.1%、県全体97.5%） ・企業訪問延べ984社、支援員が得た求人延べ746件。 ・応募前職場見学引率延べ333回、面接指導延べ968人、履歴書等添削延べ761人となり、支援員配置校の就職内定者1424人の内、796人が支援員の就職指導を受けた。	通常分
72	高等学校文化祭事業	感染症対策物品の購入について、滋賀県高等学校文化連盟に対して補助を行い、滋賀県高等学校総合文化祭が万全の感染対策のもとで実施できるように支援する。	330,000	330,000	◎	コロナ禍における生徒の文化芸術活動の保障につながるのと同時に、再流行に備えた体制整備ができた。	滋賀県高等学校総合文化祭が万全の感染対策のもとで実施できた。感染症対策を行い、参加生徒同士が不安なく文化交流に参加できた。	通常分
74	県立高校就職支援事業（会計年度任用職員）	今般の新型コロナウイルス感染症の影響による経済悪化に伴い、企業からの求人状況は依然として厳しく、感染防止の観点から採用業務に関する内容も変化しており、生徒の進路実現を支援するために、求人開拓や進路指導の充実が求められる。こうした状況に対応するため、例年、就職が多い高等学校を中心に、進路指導全般の支援を目的とした「就職支援員」を配置することにより、進路指導の充実・活性化とともに、教職員の業務支援や求人開拓を補助し、教職員の業務軽減を図る。	64,678,537	64,678,537	○	感染防止の観点から、これまでは面接指導等も複数人同時に実施していたものも、個別対応に変わったりと、採用業務に関する内容も変化したが、対応できた。 感染症の影響による経済悪化に伴い、企業からの求人状況が厳しい中、生徒の進路実現を支援するために、求人開拓や進路指導の充実・活性化を図ることができた。 教職員の業務支援や求人開拓を補助し、教職員の業務軽減を図ることができた。	・就職希望者の多い学校へ27名配置できた。 ・就職決定率を維持できた。（配置校98.1%、県全体97.5%） ・企業訪問延べ984社、支援員が得た求人延べ746件。 ・応募前職場見学引率延べ333回、面接指導延べ968人、履歴書等添削延べ761人となり、支援員配置校の就職内定者1424人の内、796人が支援員の就職指導を受けた。	通常分
75	学習船「うみのこ」新型コロナウイルス感染防止対策事業	船内消毒の依頼に係る経費	2,444,813	2,444,813	○	コロナ禍における安心・安全な児童学習航海に向けての体制づくりができた。	当年度のすべての児童学習航海において、航海終了後に船内の消毒をすることによって、船内での感染を疑われる事案の発生はなかった。	通常分
77	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	これまでからの電話や対面による相談に加え、若年層にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSによる相談の窓口を設けることで、窓口の多様化を図るとともに、これまで相談に繋がりにくかった児童生徒が相談しやすい環境を整えていく。	4,477,000	1,120,000	◎	窓口の多様化が図れ、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるための有効な相談支援体制の充実が図れた。	友達登録：4,157件 相談件数：6,307件	通常分
78	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための取り組みを促進し、継続的に障害福祉サービスを提供できる体制の構築を目的とする。	34,727,000	11,577,000	○	障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための取り組みを促進し、継続的に障害福祉サービスを提供できる体制の構築をすることができた。	補助金交付事業所数：29事業所	通常分
79	子育て支援対策臨時特例交付金	特定不妊治療費助成について、令和3年度の国3次補正により拡充された制度に基づき、県助成制度も拡充を行う。	158,628,811	60,442,811	○	不妊治療で悩む夫婦の支援を図ることが出来た。	582件の申請があり、不妊治療で悩む夫婦への支援を実施することができたため。	通常分
80	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍で就業に関する困難や家庭内問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるように相談支援や居場所の提供等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。	9,700,000	2,648,000	○	相談会の参加者数が伸び悩んだものの、居場所の提供等を通して行政等の支援につなぐなど、女性たちが社会とのつながりを回復する一助となったと考えられる。	居場所の提供団体数、相談会参加者数のいずれも目標達成にはいたらなかったが、居場所の提供は511回行い、その参加者数は延べ4,194人となるなど、多くの方に参加いただくことができた。参加者の満足度も高く、社会とのつながりを回復・維持することに一定の効果があったと考えられる。	通常分
81	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、スクールバスを増便した。	99,911,240	49,956,240	○	登校時の増便を行うことで、スクールバス乗車中の3密緩和につながり、感染症リスクを低減できた。	スクールバス乗車が原因と疑われる感染拡大の発生がなかった。	通常分
85	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応業務で発生する時間外勤務手当	183,275,000	183,275,000	○	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充に取り組みることができた	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充に取り組みることができた	通常分
122	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。	3,253,167	1,568,000	○	私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。	計10法人に交付。園では、本交付金を活用した消毒液等保健衛生用品等の購入により、感染症対策を徹底できた。	通常分
123	年末年始診療等業務委託	年末年始の連休中（令和4年12月29日から令和5年1月3日まで）の検査・診療体制の拡充のため、病院等に対し、地域外来・検査センターの設置を委託する。	48,695,000	48,695,000	◎	新型コロナウイルス感染症にかかる年末年始期間の診療・処方の体制確保に効果があったと考える。	本事業により、医療機関138施設および薬局84施設が年末年始期間に開院・開局し、発熱患者の対応を行ったため。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
128	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業（第二弾） ①	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するために、県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行することで、県内消費を喚起する。	38,677,411	38,677,411	○	県内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約119億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得等、県内事業者の支援につながったため。	通常分
132	医療機関に対する検査キット備蓄配布事業	医療機関への抗原定性検査キットの配布および外来ひっ迫時に外来受診前の患者に対して検査キットの配布を行う	237,281,117	6,506,000	○	医療機関に対して抗原定性検査キットを配布し、外来診療で活用いただくとともに、外来ひっ迫時に外来受診前の患者に対して配布し、患者自身で検査できるよう配布体制を構築することができた。	714医療機関に114,625キットの配布を行い、外来のひっ迫を緩和することができた	通常分
133	検査キット配布・陽性者登録センター業務	濃厚接触者のうち希望者に対して抗原定性検査キットを配布するとともに、外来ひっ迫時には外来受診前の患者に対して個人宅配により抗原定性検査キットの配布を行う。	459,384,242	306,886,000	◎	外来のひっ迫を防ぐため、県内に居住している濃厚接触者および重症化リスク因子のない有症状者に対して検査キットを配布し、外来受診を経ることなく迅速に療養につなげる仕組みを導入することができた。	県内に居住している濃厚接触者および重症化リスク因子のない有症状者に対して90,506件検査キット配布を行った。	通常分
135	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍で増加した失業者等が新規就農の際の技術的不安を解消するため、施設園芸における長年の経験と動に基づく技術を「見える化」できるスマート農業技術の導入支援を行う。	4,742,515	1,897,006	○	温度管理などの栽培技術を「見える化」できる複合環境制御技術を導入する農家の増加につながった。	施設栽培で環境モニタリング、複合環境制御機器を導入した農家は前年度75件から99件に増加したため。	通常分
136	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う滋賀県平和祈念館来館者の減少に対し、デジタル技術を活用した事業を行う。	11,030,080	4,412,032	◎	コロナ禍において、ウェブでの検索・閲覧やDVDでの視聴が可能となり利用者の利便性を確保することができた。	企画展示の概要がホームページから閲覧可能となるなど、いつでもどこでも誰でも利用できる平和祈念館となった。	通常分
137	デジタル田園都市国家構想推進交付金	図書館コンピュータシステムの更新を行い、利用者にとってより使いやすいシステムを構築する。	9,320,619	3,728,248	○	図書館システムの更新によりデバイスに依らない環境構築やマイナンバーカード、スマートフォンで貸出ができる環境の整備ができ、利便性の向上につながることができた。	ホームページへのアクセス件数やデジタルアーカイブへのアクセス件数が前期システム時と比較して大幅に増加したため。 また、マイナンバーカードやスマートフォンを活用して図書の貸し出しを行う利用者があるため。	通常分
138	相談室運営事業	弁護士による法律相談および男性相談員（臨床心理士）による男性相談を実施する。	372,090	372,090	○	コロナ禍を経て増加している法的な相談や、男性の悩み等相談に対応することができた。	弁護士による法律相談および男性相談を毎月実施することができ、コロナ禍を経て増加している専門的、法的な相談や、男性の悩み等相談に対応することができた。	通常分
139	県立高等学校トイレ整備事業	学校施設のトイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染機会を低減し、児童生徒の安全を確保する。	546,189,600	444,263,771	○	県立学校において、生徒や教職員の感染症等の感染防止対策を図ることができた。	便器の洋式化、床の乾式化また手洗いの自動水洗浄等により、県立学校の衛生環境が改善したため。	通常分
141	県立高等学校トイレ整備事業（繰越分）	学校施設のトイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染機会を低減し、児童生徒の安全を確保する。	69,391,335	69,391,335	○	県立学校において、生徒や教職員の感染症等の感染防止対策を図ることができた。	便器の洋式化、床の乾式化また手洗いの自動水洗浄等により、県立学校（1校）の衛生環境が改善したため。	通常分
142	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者等の発生に伴う対応や効率的な換気対策に必要な経費を計上する。	50,726,332	25,363,332	○	県立学校における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。	事業の実施を希望した65の県立学校で感染症対策のための消耗品・備品を購入し、感染症流行下においても学校教育活動を継続することができた。	通常分
143	県立大学運営費交付金（県立大学トイレ整備事業）	県立大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コロナ禍における大学施設の教育・研究環境の改善を図ることを目的に、必要なトイレ整備を行い、環境整備を支援する。	145,299,000	145,299,000	○	県立大学における感染症対策の徹底を支援し、大学施設の教育・研究環境の改善など、感染拡大の防止を図ることができた。	学内トイレの便器洋式化や床の乾式化などの改修を実施できるなど、学習機会の確保や教育・研究の環境改善に寄ることができた。	通常分
144	【感】滋賀で誕生ありがとう事業	滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを届け、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、企業等と連携して、滋賀ならではの祝い品や、協賛品、子育てリーフレット等を届ける。	15,101,148	15,101,148	○	期待通り効果があった。	滋賀で生まれ育つ子どもたちへ地場産品を届けるとともにアウトリーチ支援を実施することができたため。（申込数：6,290件）	通常分
145	障害福祉サービス確保のための支援事業	障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための取り組みを促進し、継続的に障害福祉サービスを提供できる体制の構築を目的とする。	7,936,000	7,936,000	○	障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための取り組みを促進し、継続的に障害福祉サービスを提供できる体制の構築をすることができた。	補助金交付事業所数：12事業所	通常分
146	情報管理対策費（リモート接続運用・保守業務）	大規模災害等が発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを構築し、業務の継続性を確保する。	40,170,696	40,170,696	○	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務の促進に寄ることができた。	在宅勤務を実施した人数（実人数）は、知事部局で1,148人であり、多数の職員がコロナ禍で在宅勤務を実施することができた。	通常分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
147	情報管理対策費（共通事務端末の調達）	職員が事務作業や庁内システムを利用するためなどに必要な端末を整備する。	19,357,000	875,771	○	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務の促進に寄与出来たと考える。	令和4年度は今まで購入していた端末より軽量化を実現できた。	通常分
83	【感】事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格や物価高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減のため、省エネ・再エネ設備の導入を促進することにより、CO ₂ ネットゼロ社会づくりをより一層を加速する。	121,096,314	121,096,314	○	省エネ・再エネ設備の導入支援により、原油価格や物価高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減につながった。	87件の支援により、中小企業等の使用エネルギーを1年あたり1,070,547kWh削減できる見込みである。	物価高騰分
84	滋賀県私立学校給食費物価高騰対策支援補助金	コロナ禍において物価高騰等の影響が生じ、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。	396,370	244,830	○	物価高騰等に伴う値上げ相当額について支援を行うことで保護者負担の軽減を図ることができた。	計2法人に交付。学校給食の外注費の高騰により、保護者から徴収する給食費を値上げせざるを得ない状況にあったが、本補助金を活用いただくことで保護者負担軽減に一定寄与することができた。	物価高騰分
86	【感】子ども食堂等緊急支援事業	子どもたちが孤独・孤立になりやすい夏季期間に居場所型の子ども食堂、食材の配布、食材の配達、フリースペースの開催を行い、県内の子どもたちの居場所づくりに協力する団体に対して、夏季期間および以降の運営に要する経費の一部を支援する。	11,317,411	11,317,411	○	期待通り効果があった。	延べ116か所の子どもの居場所に対し、助成をを実施し、地域における子どもたちの居場所や地域とのつながりを確保することができたため。	物価高騰分
87	【感】滋賀の子どものほほえむ力サポート事業	食品価格高騰に伴い、負担が増えた低所得の子育て世帯等に商品券を配布するとともに、生活実態や困りごと等を把握する。	47,615,000	47,615,000	○	期待通り効果があった。	食料品価格高騰に伴い負担が増えた低所得の子育て世帯等に対し商品券を配布することができたため。	物価高騰分
88	【感】原油価格・物価高騰対策事業（介護サービス）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に影響を受けている介護サービス事業者に対し、協力を支給する。	123,000,842	123,000,842	○	期待どおり効果があった。	物価高騰分を補助することで事業所の経営安定につながった。	物価高騰分
89	【感】原油価格・物価高騰対策事業（障害福祉サービス）	原油価格・物価高騰に伴い、電気代等燃料費の負担が増えた障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を支給することを目的とする。	38,289,000	38,289,000	○	原油価格・物価高騰に伴い、電気代等燃料費の負担が増えた障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を支給することができた。	補助金交付事業所数：1016事業所	物価高騰分
90	【感】原油価格・物価高騰対策事業（認可外保育施設）	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた認可外保育施設を運営する事業者に対し支援金を支給する。	2,040,114	2,040,114	○	期待通り効果があった。	40件の申請があり、食料品価格高騰に伴い負担が増えた認可外保育施設を運営する事業者に対し支援金を支給することができたため。	物価高騰分
91	【感】児童養護施設等緊急支援事業	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた児童養護施設等を運営する事業者に対し支援金を支給する。	3,182,240	3,182,240	○	期待通り効果があった。	食料品価格高騰に伴い負担が増えた児童養護施設等を運営する事業者に対し支援金を支給することができたため。	物価高騰分
92	【感】一般公衆浴場燃料費高騰対策事業	県内の一般公衆浴場に対し、燃料費の価格高騰分を補助する。	993,000	993,000	○	県内の一般公衆浴場の経営安定化に寄与できた。	上半期は一定の補助申請があったが、下半期はほとんど申請がなかった。	物価高騰分
93	【感】近未来技術等社会実装推進事業	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響による企業等の実証実験に対する負担を軽減するため、実証実験に要する経費を補助し、CO ₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた取組を支援する。	28,685,500	28,685,500	○	CO ₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業等の実証実験に要する経費を補助し、新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響軽減につながった。	非接触での申請も進めながら、実証実験数の目標を達成し、CO ₂ ネットゼロに資する技術等の社会実装の推進に繋がったため。	物価高騰分
94	【感】海外展開チャレンジ支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の難局を打開するため、サプライチェーンの多元化等の取組を支援するとともに、渡航、輸送費等の高騰による事業者の負担を軽減するため、海外への販路開拓や拠点進出に係る費用の一部を補助し、海外展開を通じた経営の強靱化や反転攻勢への取組を後押しする。	2,700,000	2,700,000	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の新たな販路開拓などにつながった。	新型コロナウイルスの影響を受ける事業者による本補助金の活用により、海外市場での購買型クラウドファンディングでの販売開始、展示会を通じての取引創出等が実現したため。	物価高騰分
95	【感】中小企業等への支援による地域経済活性化事業	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	179,421,000	179,421,000	○	全9団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。	事業実績例として、補助事業者が設定する目標数値に対する事業達成率が約114%で、期待通りの施策効果が達成された（県内組合への支援による地域経済活性化事業）。	物価高騰分
96	【感】中小企業振興資金保証料軽減補助事業	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける事業者を対象とした資金である短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）を新設し、中小企業者等の借入時の負担軽減を図るため、信用保証料を補助する。	446,338	446,338	○	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に直面する県内事業者の事業継続に一定の効果があったものと考ええる。	保証料補助件数28件。コロナ禍において原油価格等高騰の影響を受ける中小企業者等に対し保証料補助を行うことで借入時の負担軽減を図ることができた。	物価高騰分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
97	【感】プロジェクトチャレンジ支援事業	県内中小企業の新技術・新製品開発に係る経費に対して助成することにより、製品の高出価値化等を促す。	12,000,000	12,000,000	○	コロナ禍により厳しい経営状況の中、県内中小企業の新製品開発を促進することができた。	CO2ネットゼロに資する研究開発をはじめとする研究開発12件を採択し、新たな製品開発に貢献することができたため。	物価高騰分
98	【感】地場産業設備整備支援事業	県内地場産業等事業者に対し、新商品に対する生産設備の整備に係る経費を助成することにより、生産体制の強化を図る。	59,980,000	59,980,000	○	コロナ禍により厳しい経営状況の中、県内地場産業等事業者の新商品開発につながった。	厳しい経営状況の中で、13件の新商品の開発による生産体制の強化を行うことができたため。	物価高騰分
99	【重】近未来技術等社会実装推進事業	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響による企業等の実証実験に対する負担を軽減するため、実証実験に要する経費を補助し、CO2ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた取組を支援する。	35,282,860	35,282,860	○	CO2ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業等の実証実験に要する経費を補助し、新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響軽減につながった。	非接触での申請も進めながら、実証実験数の目標を達成し、CO2ネットゼロに資する技術等の社会実装の推進に繋がったため	物価高騰分
100	【感】事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、県内に事務所または事業所を有する者を対象として、事業継続支援金を支給する。	535,997,332	535,997,332	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、支援金を支給し、事業者の事業継続に寄与できた。	第4期では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける21,008事業者に対して、支援金を支給することにより、多くの事業者の事業継続を支えることができたため。	物価高騰分
101	【感】電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するために、県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行することで、県内消費を喚起する。	1,294,000,000	1,294,000,000	○	県内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約119億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得等、県内事業者の支援につながったため。	物価高騰分
102	【感】単独造林間伐事業	伐採した木材の運搬について、従来からの輸送費支援に加え、原油価格高騰等に伴う輸送費の増加分に対して緊急的に追加支援を実施する。	1,884,000	1,884,000	△	原油価格高騰に伴い増加した木材運搬費を支援することにより、森林資源の有効活用を促進することができた。	県内の森林組合や造林公社に対して、6,280㎡分の木材運搬費を支援したが、対象の全ての事業体を支援するには至らなかった。	物価高騰分
103	【感】農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業	燃油代等の高騰により経営に大きな影響を受けている米・麦・大豆・野菜等を生産・販売する認定農業者等や乾燥調製施設を運営する農業協同組合の負担を軽減するため、燃油代等の増高分に対して、緊急的に支援を行う。	314,383,890	314,383,890	○	滋賀の水田農業を支える認定農業者等の担い手や乾燥調製施設等を運営する農業協同組合の経営安定に寄与した。	作物の栽培面積や実際の燃油等の高騰額に対して直接補助を行った。 ・認定農業者等、2,179名に対して支援 ・全9農業協同組合に対して支援	物価高騰分
104	【感】施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業	燃油価格の高騰に対応するため、施設園芸農家の燃油削減につながる省エネルギー設備の導入を推進することにより、施設園芸農家の経営安定を図る。	21,180,000	21,180,000	○	省エネルギー設備の導入につながり、農家経営の安定につながった。	施設面積2haで燃油の使用削減につながるヒートポンプ36台が導入されたため。	物価高騰分
105	【感】施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業	燃油価格の高騰に対応するため、施設園芸農家等がセーフティネット構築事業に参加する際の積立金の積立て負担を軽減し、農家の経営安定を図る。	22,682,449	22,682,449	○	セーフティネット構築事業への加入がしやすくなり、農家経営の安定につながった。	セーフティネット構築事業の加入者が、前年度48件から33件増加し81件となったため。	物価高騰分
108	【感】水産業燃油価格高騰緊急対策事業費	国が実施する「漁業経営セーフティネット構築事業」において補填金として取り崩された漁業者積立金の一部に対して支援することにより、経営に大きな影響を受けている漁業者や養殖業者の負担を軽減する。	1,816,000	1,816,000	○	県内の「漁業経営セーフティネット構築事業」加入者に対し、補助を行うことで、燃油価格高騰の影響が緩和されるという効果があった。	4漁協の60名・2社について補助を行うことができた。また、この事業により「漁業経営セーフティネット構築事業」の利用が促進され、現在加入者がいる3漁協の3名の新規加入だけでなく、事業を利用していなかった1漁協の4名の漁業者が新たに加入した。	物価高騰分
109	【感】原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費	電気代の高騰により、経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、農業者が構成員となる土地改良区等におけるポンプ場などの農業水利施設に要する電気代の増高分の一部を緊急的に支援する。	83,845,000	83,845,000	○	コロナ禍において外食産業の落ち込みにより米価が下落している中、さらに原油価格高騰により電力料金が高騰したことにより大きな影響を受けている農業者の負担軽減に繋がったと考える。	農業用水を送水している土地改良区等に電気料金高騰に対する支援を行ったことで、当該負担を農業者に強いる土地改良区等が0団体であった。	物価高騰分
110	【感】地域公共交通原油価格高騰対策事業	原油価格高騰等の影響を受けながらも、地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段である地域公共交通の運行を維持している事業者に対し、その運行に必要な燃料費の価格高騰分に相当する額について補助を行う。	50,909,000	50,909,000	○	新型コロナウイルス感染症の流行により利用者が減少していた状況に加え、物価高騰の影響による燃料コストの増大によって、さらに事業環境が厳しくなっていた地域公共交通事業者の事業継続を支えた。	県内交通事業者56者に対し支援を行った。 鉄道事業者 2者 バス事業者 14者 タクシー事業者 39者 湖上交通 1者	物価高騰分
111	【感】原油価格・物価高騰等による学校給食支援事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する給食費の値上げを抑制し、保護者負担増を伴うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を維持するための経費を支援する。	1,046,134	1,046,134	○	学校給食費を支援することにより、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世代の経済的負担を軽減し、かつ安心安全な給食を維持することができた。	県立学校において、原油価格・物価高騰等による保護者の給食費負担増がなかった。	物価高騰分

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
113	スマート・エコハウス普及促進事業	コロナ禍における原油価格高騰対策として、家庭部門において、創エネ・省エネまたはエネルギーのスマート化を図り、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減し、県民の負担軽減を図る。	64,817,000	53,550,000	○	省エネ・再エネ設備の導入支援により、原油価格や物価高騰の影響を受けた家庭の負担軽減につながった。	1,748件の支援により、家庭の使用エネルギーを1年あたり1,884.98kWh削減できる見込みである。	物価高騰分
118	【感】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	企業の経営課題を解決する専門人材の確保に必要な手数料を補助することで、物価高騰・円安における企業の経営体制を維持・強化し県内経済の安定化を図る。	6,202,000	6,202,000	◎	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により経営環境が悪化している県内企業に対し、経営改善のための専門人材確保を促進できた。	本事業による補助活用を含めた相談支援により、成約件数は目標の150件を大きく上回る288件となった。	物価高騰分
126	収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油や肥料原料等農業資材価格の高騰や気候変動により、農業者の経営が不安定な状況が引き続いていることから、助成事業を実施し、農業経営のセーフティネットの充実を図る。	4,832,200	4,832,200	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている農業者の経営安定と農業の維持に効果があったものとする。	令和3年度末の収入保険加入者は901経営体であったが、令和4年度末には前年度比16%増の1,050経営体となり、農業者にとってのセーフティネットが大きく拡大した。	物価高騰分
130	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業（第二弾）②	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するために、県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行することで、県内消費を喚起する。	217,560,435	217,560,435	○	県内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約119億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得等、県内事業者の支援につながったため。	物価高騰分
58	観光周遊機能構築事業	「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する、米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援する。	6,569,000	6,569,000	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるなか、新しい生活様式への対応として、観光MaaSの本格活用に向けた取組の推進につながったと考える。	EX-MaaSの本格展開に向けて、事前決済型のデジタルチケットを活用した観光ツアーを12本作成し、接触機会の低減と観光誘客の両方を促進できたため。	重点交付金
59	ワーケーション推進事業	滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。	11,469,700	11,453,268	○	コロナ禍における新しい観光スタイルであるワーケーションを推進することができた。	605人の本県でのワーケーション体験者を創出することができたため。	重点交付金
60	「今こそ滋賀」観光推進事業（「今こそ滋賀を放しよ！」宿泊キャンペーン事業）	県内宿泊施設を利用する旅行者に宿泊補助および県内観光施設等で使用できる周遊クーポンを提供する。	560,476,000	560,476,000	◎	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。	令和4年度から5年度にかけ実施した県民割および全国旅行支援において、合計44万人以上にに対しクーポンの上乗せを行ったことで、宿泊需要のより一層の喚起につなげることができたとするため。	重点交付金
61	ウェルカム滋賀教育旅行誘致事業	県内への教育旅行を扱う旅行会社等に対し助成を行う。	64,147,630	64,130,355	○	新型コロナウイルス感染症拡大により観光需要が減少する中、教育旅行の取り戻しと旅行事業者の支援に効果があったと考える。	教育旅行を扱う旅行会社等を助成することにより、約10万人の教育旅行者を誘致し、県内観光関連産業への支援につながったため。	重点交付金
62	観光関連産業継続支援事業（安全安心な観光バスツアー補助事業）	県内観光バスを活用し、遊覧船やロープウェイなどの有料観光施設を組み込んだ団体旅行を催行する旅行業者に助成を行う。	179,447,393	179,447,393	◎	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業に困難が生じている県内バス事業者の支援に効果があったものとする。	R4年度およびR5年度で合計1,500件以上のバスツアーの助成に繋がったため。	重点交付金
63	「今こそ滋賀」観光推進事業（会計年度任用職員）	「今こそ滋賀」観光推進事業の事務に係る人件費	2,796,106	2,796,106	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が大きく減少し、事業活動に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものとする。	「今こそ滋賀」観光推進事業の事務を円滑に進めることで、「今こそ滋賀」観光推進事業において約13万人の宿泊需要を喚起し、宿泊施設をはじめとした幅広い観光関連産業への支援につながったため。	重点交付金
106	【感】滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増高に対して緊急的に支援する。	23,772,951	23,772,951	○	滋賀食肉センターでと畜業務を行うために必要な電気代および灯油代に係る増高に対し、補助金を交付したことにより、安定したと畜が図られたことにより、食肉の安定供給が確保された。	本県唯一のと畜場、食肉地方卸売市場である滋賀食肉センターが、コロナ禍における原油価格の高騰により、経営に大きな影響を受け、安定したと畜に支障を来すことが懸念されたが、電気代および灯油代の増高に対して補助金を交付することにより、安定したと畜を行い、食肉を安定供給することができた。	重点交付金
107	【感】配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・飼料価格高騰によって生産者負担が増加しているため、負担増額に対する補助を行うことで、生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和する。	246,303,477	246,303,477	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に困難が生じている畜産農家の事業継続に効果があったものとする。	対象者のうち、配合飼料の価格高騰を理由とした畜産農家の廃業は1件のみであり、わずかであった。	重点交付金
115	【感】スマート・エコハウス普及促進事業	コロナ禍における原油価格高騰対策として、家庭部門において、創エネ・省エネまたはエネルギーのスマート化を図り、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減し、県民の負担軽減を図る。	13,710,000	13,710,000	○	省エネ・再エネ設備の導入支援により、原油価格や物価高騰の影響を受けた家庭の負担軽減につながった。	1,748件の支援により、家庭の使用エネルギーを1年あたり1,884.98kWh削減できる見込みである。	重点交付金

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
116	私立学校光熱費高騰対策支援補助金	コロナ禍において物価高騰等の影響が生じる中、学校法人の経営安定に資するため、光熱費の値上相当額に対して助成し、学校法人の経営安定を図る。	16,472,771	16,472,771	○	物価高騰に伴う光熱費値上相当額について支援を行うことで学校法人の経営安定を図ることができた。	計16の学校法人に対し交付を行い、学校法人への経営負担を軽減し、安定的な学校運営、安定的な学習機会の提供に寄与することができた。	重点交付金
117	保育所等・放課後児童クラブ物価高騰対策事業	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた保育所等および放課後児童クラブの安定運営を図るため、補助等を実施した市町を支援する。	33,084,680	33,084,680	○	期待通り効果があった。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた保育所等および放課後児童クラブに対して補助等を実施した16市町を支援できたため。	重点交付金
119	肥料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における肥料価格高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、国の支援と併せ、肥料コスト上昇分に対し、緊急的に支援する。	259,305,150	259,305,150	○	肥料価格高騰の影響を受ける農家の経営負担を一定軽減することができた。	県内農家10,499経営体に対し、農家の購入肥料にかかる高騰分の一部を支援したため。	重点交付金
120	水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費	国が実施する「漁業経営セーフティネット構築事業」において補填金として取り崩された漁業者積立金の一部に対して支援することで、養殖業者の負担を軽減し、種苗の買入れ控えや生産縮小を防ぎ、将来にもつながる養殖経営の安定化を図る。	852,000	852,000	○	県内の「漁業経営セーフティネット構築事業」加入者に対し、補助を行うことで、養殖用配合飼料価格高騰の影響が緩和されるという効果があった。	養殖業者11社について補助行うことができた。また、この事業により「漁業経営セーフティネット構築事業」の利用が促進され、2社が新たに加入した。	重点交付金
121	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業	新型コロナウイルスおよび原油価格高騰の影響により厳しい経営状況に置かれている県内中小運送事業者に対して、原油価格の負担増相当額に対して補助を行う。	58,901,815	58,901,815	○	県内中小運送事業者の負担を軽減することができた。	申請のあった408社に対して負担額相当分を交付したため。	重点交付金
124	原油価格・物価高騰対策事業（医療機関等）	原油価格・物価高騰に伴い、燃料費・光熱費の負担が増えた医療機関に支援金を支給することにより、医療機関等の安定運営を図る。	578,398,850	578,398,850	○	医療機関に対して支援金を支給することにより、医療サービスの継続を奨励し、感染症患者の増加防止に寄与することができたと考える。	支援対象となる県内医療機関2,759機関のうち、2,116機関（77%）に支援金を支給でき、経営改善に繋がった。	重点交付金
125	原油価格・物価高騰対策事業（薬局）	原油価格・物価高騰に伴い、電気代等燃料費の負担が増えた薬局に対し支援金を支給する。	63,631,150	63,631,150	○	コロナ禍において医薬品の供給体制を確保することができた。	燃料費等の高騰について価格転嫁できない対象646薬局中621薬局（96.1%）に対し支援を行えたことで、自宅療養者等の患者宅への医薬品の配送を含め医薬品の供給体制を確保できた。	重点交付金
127	【感】粗飼料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・飼料価格高騰によって生産者負担が増加しているため、負担増額に対する補助を行うことで、生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和する。	59,607,440	59,607,440	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に困難が生じている畜産農家の事業継続に効果があったものとする。	対象者のうち、粗飼料の価格高騰を理由とした畜産農家の廃業は無かった。	重点交付金
131	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業（第二弾） ③	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するために、県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行することで、県内消費を喚起する。	1,238,021,374	1,238,021,374	○	県内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約119億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得等、県内事業者の支援につながったため。	重点交付金
134	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰のなか、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、地方自治体の創意工夫により、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。	167,654,000	167,654,000	○	期待通り効果があった。	延べ20,582名の妊婦・子育て家庭に対し経済的支援を実施し、伴走型相談支援の実施ができたため。	重点交付金
1	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消等を図る。	46,330,000	46,330,000	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	令和4年度は県内約180箇所の検査所において約198,000件の検査を実施した。	検査促進枠
2	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消等を図る。	42,004,000	42,004,000	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	令和4年度は県内約180箇所の検査所において約198,000件の検査を実施した。	検査促進枠

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		交付金の区分	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由		
3	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消を図る。	1,045,558,750	836,447,000	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	令和4年度は県内約180箇所の検査所において約198,000件の検査を実施した。	検査促進枠
4	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けた「ワクチン・検査パッケージ」のための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消を図る。	273,205,350	273,205,350	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	約198,000件の検査を実施できたため。	検査促進枠
5	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチン・検査パッケージのための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を無料化することで、県民の不安解消を図る。	73,017,000	73,017,000	○	旅行等の際の陰性確認や、感染に不安を感じている方の不安解消、また検査を受けるという行動の定着に寄与した。	令和4年度は県内約180箇所の検査所において約198,000件の検査を実施した。	検査促進枠
6	PCR等検査無料化事業	感染防止と社会経済活動の両立に向けた「ワクチン・検査パッケージ」のための検査や、感染拡大時での無症状者への検査を実施するための会場の設置・運営等にかかる経費を補助することで、検査会場の維持・拡充を図る。	36,424,653	36,424,653	○	検査会場の維持・拡充に繋がり、利便性向上に寄与した。	県内約180箇所の検査会場において検査を実施できたため。	検査促進枠